



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場取引所 東 大

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	56,432	△0.2	2,511	29.8	2,807	17.3	1,696	13.2
24年3月期第1四半期	56,570	5.1	1,934	△12.4	2,394	1.3	1,499	73.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,524百万円 (△1.2%) 24年3月期第1四半期 1,542百万円 (361.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	10.30	—
24年3月期第1四半期	9.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	143,892	54,201	35.7
24年3月期	146,697	53,832	34.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 51,400百万円 24年3月期 51,076百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	1.7	4,300	10.9	4,400	1.1	2,500	△4.9	15.18
通期	230,000	1.8	8,000	14.9	8,000	2.0	4,300	5.7	26.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。
 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	164,849,898 株	24年3月期	164,849,898 株
25年3月期1Q	119,662 株	24年3月期	118,340 株
25年3月期1Q	164,730,876 株	24年3月期1Q	164,741,786 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
	四半期連結損益計算書	
	第 1 四半期連結累計期間	7
	四半期連結包括利益計算書	
	第 1 四半期連結累計期間	8
	(3) 継続企業の前提に関する注記	9
	(4) セグメント情報等	9
	(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷からは緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機による経済減速懸念の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況にありました。

食品業界におきましても、消費者の節約志向や低価格志向が浸透したことに加え、原料穀物相場におきましては大豆をはじめ、小麦、菜種、とうもろこしにおいても依然として高値圏で推移するという厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」の6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の下、具体的な施策の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は56,432百万円と前年同期に比べ137百万円（0.2%）の減収となりました。営業利益は2,511百万円と前年同期に比べ577百万円（29.8%）の増益、経常利益は2,807百万円と前年同期に比べ413百万円（17.3%）の増益、四半期純利益は1,696百万円と前年同期に比べ197百万円（13.2%）の増益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

業務用小麦粉及び業務用プレミックスの販売数量につきましては、新製品である中華麺用粉「中華のちから 剛」の投入や提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格改定の影響により前年同期を上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は15,101百万円と前年同期に比べ1,511百万円（11.1%）の増収、営業利益は840百万円と前年同期に比べ428百万円（103.9%）の増益となりました。

②油脂事業

業務用食用油の販売数量につきましては、新製品の投入や顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場や外食市場などへの営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。業務用食用油及び業務用食材の販売価格につきましては、原材料調達コスト増加分の価格改定に努めましたが、景気低迷の影響もあり十分に販売価格に反映させることができませんでした。

これらの結果、油脂事業の売上高は12,738百万円と前年同期に比べ62百万円（0.5%）の減収、営業利益は661百万円と前年同期に比べ113百万円（14.7%）の減益となりました。

③ぶどう糖事業

糖化製品の販売数量につきましては、大手顧客との取り組み強化により、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましては、東日本大震災で被災した大手顧客への販売数量が回復したため、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、穀物相場の影響により前年同期を上回りました。

これらの結果、ぶどう糖事業の売上高は8,995百万円と前年同期に比べ1,000百万円（12.5%）の増収、営業利益は673百万円と前年同期に比べ597百万円（788.8%）の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食用油の販売数量につきましては、前期より引き続き提案型の営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、消費低迷の影響などにより前年同期を下回りました。販売価格につきましては、消費者の低価格志向の影響などにより、一部の製品では予定していた価格まで価格改定が進みませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は6,047百万円と前年同期に比べ403百万円(6.3%)の減収、営業利益は158百万円と前年同期に比べ176百万円(52.7%)の減益となりました。

⑤飼料事業

配合飼料の販売数量につきましては、養鶏用飼料や養豚用飼料の販売数量が減少したことにより前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、新規顧客の獲得など積極的な営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、穀物相場の影響により前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましても、鶏卵相場の下落により前年同期を下回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は12,318百万円と前年同期に比べ2,185百万円(15.1%)の減収、営業利益は49百万円と前年同期に比べ119百万円(70.7%)の減益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めましたが、売上高は756百万円と前年同期に比べ4百万円(0.5%)の減収、営業利益は155百万円と前年同期に比べ32百万円(17.1%)の減益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりましたが、商業施設用ビルの賃料収入が増加しました。

これらの結果、不動産事業の売上高は413百万円と前年同期に比べ6百万円(1.6%)の増収、営業利益は260百万円と前年同期に比べ15百万円(6.4%)の増益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等をあわせたその他事業の売上高は61百万円とほぼ前年同期並み、営業利益は16百万円と前年同期に比べ11百万円(195.7%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、143,892百万円と前連結会計年度末と比較して2,805百万円減少しております。主な減少要因は、現金及び預金が1,827百万円減少したことや、有形固定資産が減価償却の実施などにより730百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、売上債権が839百万円増加したこととあります。

負債は、89,690百万円と前連結会計年度末と比較して3,174百万円減少しております。主な減少要因は、未払法人税等が1,981百万円減少したことや、賞与金支給により賞与引当金が602百万円減少したこととあります。

純資産は、54,201百万円と前連結会計年度末と比較して369百万円増加しております。主な要因は、四半期純利益1,696百万円の計上による増加、期末配当金の支払による1,153百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成24年5月14日に公表した平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,524	696
受取手形及び売掛金	36,393	37,233
商品及び製品	8,006	8,773
仕掛品	1,325	982
原材料及び貯蔵品	15,108	14,352
その他	2,634	2,188
貸倒引当金	△268	△267
流動資産合計	65,725	63,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,274	28,912
機械装置及び運搬具(純額)	16,018	15,650
土地	18,201	18,201
その他(純額)	1,359	1,360
有形固定資産合計	64,854	64,124
無形固定資産		
のれん	117	107
その他	1,451	1,516
無形固定資産合計	1,569	1,623
投資その他の資産		
投資有価証券	12,079	11,793
その他	2,817	2,752
貸倒引当金	△348	△359
投資その他の資産合計	14,548	14,185
固定資産合計	80,971	79,932
資産合計	146,697	143,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,327	22,348
短期借入金	19,597	20,787
コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000
1年内償還予定の社債	90	60
未払法人税等	2,646	665
賞与引当金	1,126	524
災害損失引当金	149	127
資産除去債務	—	1
その他	12,669	12,531
流動負債合計	65,607	64,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	14,132	12,865
退職給付引当金	6,347	6,303
役員退職慰労引当金	252	206
資産除去債務	249	249
負ののれん	13	11
その他	6,231	6,007
固定負債合計	27,257	25,644
負債合計	92,865	89,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,710
利益剰余金	32,014	32,557
自己株式	△26	△26
株主資本合計	49,476	50,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,583	1,374
繰延ヘッジ損益	16	6
その他の包括利益累計額合計	1,599	1,381
少数株主持分	2,755	2,801
純資産合計	53,832	54,201
負債純資産合計	146,697	143,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	56,570	56,432
売上原価	46,944	45,860
売上総利益	9,626	10,572
販売費及び一般管理費	7,691	8,061
営業利益	1,934	2,511
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	135	124
為替差益	85	36
負ののれん償却額	4	1
持分法による投資利益	129	158
その他	242	99
営業外収益合計	602	422
営業外費用		
支払利息	128	107
コマーシャル・ペーパー利息	1	2
その他	12	16
営業外費用合計	142	126
経常利益	2,394	2,807
特別利益		
固定資産売却益	—	1
負ののれん発生益	0	0
災害損失引当金戻入額	37	—
その他	—	0
特別利益合計	37	1
特別損失		
固定資産廃棄損	52	47
固定資産売却損	1	1
災害による損失	159	—
投資有価証券評価損	16	3
その他	0	—
特別損失合計	231	51
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,757
法人税、住民税及び事業税	203	668
法人税等調整額	426	353
法人税等合計	630	1,021
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569	1,735
少数株主利益	70	38
四半期純利益	1,499	1,696

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,569	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△191
繰延ヘッジ損益	△77	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△9
その他の包括利益合計	△27	△211
四半期包括利益	1,542	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,472	1,477
少数株主に係る四半期包括利益	69	46

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	13,590	12,800	7,994	6,450	14,504	760	407	56,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	563	516	316	2	316	23	1,837
計	13,690	13,363	8,510	6,767	14,506	1,076	430	58,345
セグメント利益	412	774	75	334	168	188	244	2,198

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	61	56,570	—	56,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,208	△2,208	—
計	433	58,779	△2,208	56,570
セグメント利益	5	2,204	△269	1,934

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△269百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社費用△269百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	ぶどう糖事業	家庭用食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,101	12,738	8,995	6,047	12,318	756	413	56,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	424	516	316	2	307	23	1,668
計	15,179	13,162	9,511	6,363	12,321	1,064	436	58,039
セグメント利益	840	661	673	158	49	155	260	2,799

(単位：百万円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	61	56,432	—	56,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	376	2,044	△2,044	—
計	438	58,477	△2,044	56,432
セグメント利益	16	2,815	△304	2,511

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△304百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△302百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。